



2023年4月12日

各 位

会 社 名 株式会社トレジャー・ファクトリー
代 表 者 名 代表取締役社長 野坂 英吾
(コード番号 3093 東証プライム)
問 合 せ 先 取締役経営企画室長 小林 英治
(TEL. 03-3880-8822)

中期経営計画修正の件

当社は、2022年10月12日に、2025年2月期までを対象期間とする中期経営計画を発表しておりますが、本日取締役会にて当該計画を更新し、2026年2月期までを対象とする中期経営計画として改めて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の内容

修正後の中期経営計画の内容は、添付の「中期経営計画（2024年2月期～2026年2月期）」に記載のとおりです。

以 上



東証プライム 証券コード：3093

中期経営計画

2024年2月期～2026年2月期

株式会社トレジャー・ファクトリー

中期経営計画達成に向けた経営方針

方針 1

リユース事業の成長

- ①リアル買取・販売拠点かつEC販売の拠点となる店舗を年間25～35店のペースで関東、関西、中部、九州などを中心に新店舗を出店し、リユースのネットワークを拡大する。
- ②グループのリユース会社の収益改善により、連結への継続的な利益貢献を実現する。

方針 2

新規事業への投資

- ①関東と関西にて、物流拠点を拡張し、BtoBオークション事業を本格展開する。
- ②買取と引越をセットで行う当社独自の買取引越事業を、提携引越会社との連携に加え、自社で引越部門を持ち引越サービスを提供することで、成長を加速させる。
- ③成長著しいレンタル事業に継続投資し、新たな事業の柱とする。

方針 3

海外市場での成長

- ①タイ事業は2021年11月期での単年度黒字化を経て、今後は確固たる利益体制の構築と新規店舗の出店を進める。
- ②新たに進出した台湾において、早期に1号店を出店し、リユース事業のモデル構築と単年度黒字を目指す。

方針 4

M&Aによる成長

当社と補完関係があるリユース企業や引越運営企業などグループ内でシナジーが発揮できる企業のM&Aを積極的に実行する。

方針 5

DX投資による成長

自社システム部門及びシステム子会社の開発力を活用し、AIなどを使った業務効率化や査定効率化、デジタル投資による新たな買取機会、販売機会の創出等によりグループ収益を伸ばしていく。

中期損益計画のローリング（2024年2月期～2026年2月期）

2024年2月期、2025年2月期は上方修正し、2026年2月期の計画を新たに作成
2026年2月期の売上高は393億円、経常利益で約37億円を見込む

(単位：億円)

	2023/2期 実績	2024/2期		2025/2期		2026/2期		3年間の 年平均成長率 (CAGR)
		修正前予想	修正予想	修正前予想	修正予想	修正前予想	予想	修正予想
売上高	282	289	315	315	354	-	393	11.7%
経常利益	26.2	21.9	28.7	24.4	32.5	-	36.7	11.9%
経常利益率	9.3%	7.6%	9.1%	7.8%	9.2%	-	9.3%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	17.1	14.2	18.6	15.9	21.5	-	24.3	12.4%
年間出店数	20	25-30	25-30	25-30	25-30	-	30-35	-

POINTS

- ・2024/2期：単体既存店は第1四半期は前期比7%増を見込み、第2四半期以降は前期並みの前提
- ・2025/2期及び2026/2期：単体既存店の売上と売上総利益率は直前期から横ばいの前提で作成

計画の前提及び留意事項

- ・M&Aについては不確定要素が高いため、M&Aによる収益拡大やM&Aの仲介手数料等の費用は見込んでおりません。
- ・新規出店の物件が想定通り確保できない場合には、計画に影響が出る可能性があります。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大のような不測の事態により計画に大きな影響が出る可能性があります。
- ・中期経営計画は適宜見直しを行う可能性があります。

● 資本政策

- ・新株予約権行使による増資：2023年3月から2024年5月までに最大で約190百万円調達 自己株処分36万株
- ・自己株式の取得：配当と自己株式取得を合わせた総合的な還元を重視し、株価と手元資金の動向に応じて、適時実施
- ・保有する自己株式は、新株予約権行使に対する自己株式処分やM&A実施の対価としての活用を検討し、そのような活用が見込めない場合は、消却を適時実施

● 配当方針と配当性向目標

- ・株主還元と内部留保の充実による財務基盤の強化のバランスを勘案して、業績に応じ継続的に配当を行う
- ・配当性向目標30%以上
- ・配当の見通し：当期純利益の継続的な成長に伴い、連動して配当を増額していく計画とする

1株当たり当期純利益・配当・配当性向の見通し

		2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
親会社株主に帰属する 当期純利益（億円）	修正前	14.2	15.9	—
	修正後	18.6	21.5	24.3
1株当たり 当期純利益（円）	修正前	62.00	69.00	—
	修正後	80.62	92.80	104.91
配当見通し 1株当たり配当金（円）	修正前	18.0	20.0	—
	修正後	21.0	25.0	30.0
配当性向	修正前	29.0%	29.0%	—
	修正後	26.0%	26.9%	28.6%

※1株当たり当期純利益は、今後の新株予約権行使の行使状況や自己株取得に実施動向によっても変動を受けます。

※配当見通しは、業績の状況等により変更となる可能性があります

資金計画 2024年2月期～2026年2月期

● 資金計画

- ・営業CF予測 年間1,700～2,000百万円で推移する見通し
- ・銀行借入 3年で累計約500～600百万円純増
- ・3年で累計約6,000百万円の資金を確保

● 投資計画

- ・新規出店投資 年間1,000～1,300百万円
- ・3年で累計約3,300～3,400百万円の投資見通し（新店にかかる店舗設備や敷金などへの投資）

● 株主還元計画

- ・配当予想に基づく期別の配当総額見通し
 - 2024年2月期 約500百万円
 - 2025年2月期 約600百万円
 - 2026年2月期 約700百万円
- 3年累計 約1,800百万円
- ・自己株取得については、株価と手元資金の動向に応じて、適時実施